

Ⅳ-8 過疎の実態と対策に関する研究

徳島大学 正 員 定井 喜明
 徳島大学 学生員 ○ 森谷 久吉

1. はじめに

人口の集中化とともに問題視されるようになつた過疎問題を、徳島県那賀郡木頭村とケース・スタディ地区としてアンケートによる意識調査からその実態把握を試みた。木頭村は、徳島県の南西部に位置し一級河川那賀川がその中央部を流れる典型的な山村集落となし、県内でも有数の過疎地域であるとともに、集落再編成事業を推し進めるなど積極的な過疎対策を講じている数少ない市町村の一つである¹⁾。

本研究では実態把握と住民意識の分析を通して試みることをめざし、転出世帯に影響を及ぼすと考えられる諸要因の中から、特に生活環境条件(生活環境施設・地理条件)を採り上げることとした²⁾。これは、世帯主の属性にかかわる経済的・社会的要因を加味することによる問題の複雑化に対処するためであり、生活環境施設に対する不満度の数量化をめざしたものである。

2. アンケートの単純集計

木頭村における、「昭和43年から昭和47年の5か年間にわたれた離村世帯、集落再編成事業による新集落に移転した再編世帯、従来より継続して生活する在村世帯」の三つのグループを対象としたアンケートにおいて、特に住居を移転した二つのグループについては移転決定時の動機として、「施設整備に対する不満」が「経済成長に対する不安」を上回っているのがみられた。この点について、さらに生活環境施設の9項目について回答を求め、各グループについて比較してみた不満度の順位が第1表に示される。これらは、不満度を示す一つの指標(百分比)と考えられるが、唯一「飲料水」については移転後にかえって不満が増加する傾向を持つことが示され、離村決定要因としては負の性質を備えろと考えられ、後の数量化についてはその取り扱いに注意を要することが示された。さらに、世帯主の属性について尋ねた項目については各グループごとに、「収入、資産、学歴」に若干の相違がみられたが、今回のサンプル数にかんがみ属性による細分化は見合わせた。

3. アンケートからの不満度の数量化

単純集計で用いたDATAを、特性相互間・グループ相互間のかかわりの中で吟味するために数値化理論Ⅱ種を用いて、生活環境施設に関する9項目について数量化した。外的条件としてのグループ区分は、相関比 $\eta = 0.7915$ が得られたが、尤検定(正規分布)を試みた後の均中率による判別の問題は十分な結果が得られなかつた。これ

不満度の順位 (第1表)

順位	単純集計による順位						RANGEによる順位	
	離村世帯		再編世帯		在村世帯			
	百分比	項目	百分比	項目	百分比	項目	RANGE	項目
1	100.0	医療施設	77.2	医療施設	71.4	医療施設	1.3068	医療施設
2	92.8	交通・通信の整備	55.0	役場・農協の利用	61.9	日常の買物	0.7750	子弟の教育
3	85.7	子弟の教育	54.6	娯 楽	52.4	交通・通信の整備	0.7640	消防・防災
4	78.6	日常の買物	50.0	交通・通信の整備	52.4	娯 楽	0.7611	U尿・ゴミ処理
5	69.3	役場・農協の利用	50.0	日常の買物	47.6	し尿・ゴミ処理	0.5285	日常の買物
6	42.9	消防・防災	47.6	子弟の教育	42.9	子弟の教育	0.3534	役場・農協の利用
7	42.9	娯 楽	45.5	し尿・ゴミ処理	38.1	役場・農協の利用	0.3529	交通・通信の整備
8	35.7	し尿・ゴミ処理	36.3	消防・防災	33.4	消防・防災	0.0451	娯 楽
(9)	46.2	飲料水	40.9	飲料水	42.9	飲料水	1.0551	飲料水

は単純集計でみられたように、特性要因の選抜に問題があると考えられるほか、判別問題については「1」で考慮しなかった属性や地域性をい、そう重視する必要があると考えられる。しかしながら、生活環境施設全般を含む特性による合成変数 α の値による累積度数分布は第1図に示されるように在村世帯が占める領域が細い帯状となり、不満度が高まるにつれ離村世帯が増し、満足度を要求する度合いが強くなれば集落再編に踏み切らざるおえない状況が示されている。これは日常生活にあって、住民の意識がきわめて不安定・流動的な状態を示していることをうかがわせるものであり、山村社会における生活のきびしさを表わしているとも思われる。

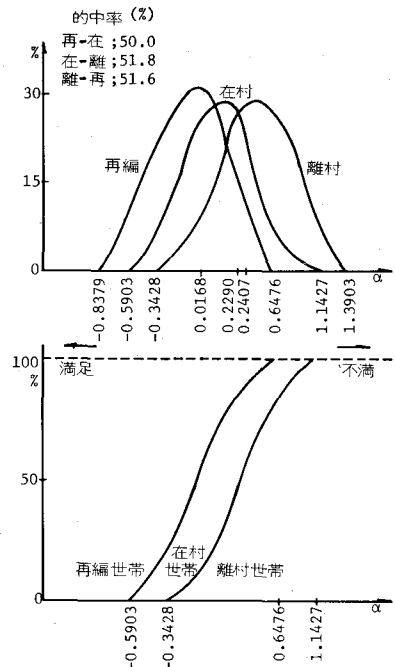
さらに、合成変数 α に寄与する各特性のもつRANGEによる順位を、第1表右欄に示したが「飲料水」を除く8項目については単純集計に比較して、「医療施設に対する不満」以外大きく順序が入れ換わっていることに注目される。順位設定の指標としてはRANGEによるものが、単純集計にまさる重みをもつことは明らかであるが、その中にあって第2表に示すような第一期過疎対策振興計画における項目別全体事業費の配分を調べると、実際の投資額と住民要求との間には大きな食い違いがあることが明らかとなった。木頭村において、投資順位の上位を占める交通・通信の整備について不満が低いことは、前期計画の重点施策による効果の現われともみられたが、村内在村者にとってはむしろ改良・改修による道路事情の相対的向上が、その関心の度合を知らげたとあるほうが適当であると思われる。また、前に指摘した「飲料水」については順位算定においてRANGEが負の性質をもつと考えられたから、最下位として順位を示した。

以上のように、数量化による住民意識の把握を通して現在もなお進行する過疎化に大きく寄与しているものとして、医療・教育・防災が指摘されたが、これは住民の立場に立、た対策・改善がなされない中にある、前に指摘した不安定・流動性を阻止することができないばかりか、今後ともなお過疎化を進行させるものと考えられる。この点については、離村世帯が役場所在地に大きく周辺部に移ろにしたが、て小さくなっていくという傾向をも説明するものと思われる。

4. 結 び

木頭村をケース・スタディとした住民意識からみた実態把握によつて、「医療施設・医療サービス、子弟の教育、消防・防災」に高い不満がみられ、日常生活面での質的向上をほかる必要があること、将来に対する日常生活の見通しを明らかにし、現況の在村世帯の不安定・流動性に対処する必要があること、が示された。ここでみられた住民の立場からの視点は、とりもなおさず現行の過疎対策が大きな問題を含んでいることを示すものであり、今後実施される後期計画（第二期過疎地域振興計画）においては投資配分において、やうの住民尊重の立場がとられる必要があることを示していると思われる。

参考文献 1). 徳島県企画開発部企画課；徳島県における過疎地域の現状と対策、1972。2). 坂口慶治；丹後半島における農村現象の地理学的考察、人文地理102号。3). 自治省・過疎対策管理官室編；過疎白書、1973。



数量化理論2類による度数分布表と累積度数分布表（第1図）

項目別全体事業費「第一期過疎地域振興計画」（第2表）

全体事業計画（昭和45～49年度）		（単位・百万円・%）
市町村計画	都道府県計画	項 目
465,470(40.8)	606,276(65.4)	交通・通信体系の整備
238,615(20.9)	3,386(0.37)	教育文化施設の整備
182,018(15.9)	16,433(1.77)	生活環境施設等厚生施設の整備
11,886(1.04)	4,295(0.46)	医療の確保
222,018(19.4)	279,242(30.1)	農林水産業その他産業振興
14,725(1.29)	-	集落の整備
7,449(0.65)	17,429(1.88)	その他
1,142,181	927,061	合 計（事業総額）